

不活性ポリオワクチンの円滑な導入に向けた対応について

ワクチン評価に関する小委員会報告(平成23年3月11日)〈抄〉

<B 現在、予防接種法の対象となっているワクチン>

1 ポリオワクチン

(3) 総合的な評価

OPVを使用していくことによって生じるVAPPの発生を防ぐために、DPT-IPV 4種混合ワクチンを速やかに導入していく必要があります。
またOPVからIPVへ切り替えを行う際の具体的な運用について、検討する必要がある。
IPVの導入に際し一時的な混乱によって接種率が低下することなどがないよう、接種スケジュールの設定、その広報等について十分な準備をすることが必要である。



予防接種部会(平成23年5月26日) 方針の承認

- DPT-IPVの導入時に、DPTの接種を開始した者にもIPVを接種できるようにするなど、DPT-IPVの円滑な導入のため、单抗原IPVの導入も併せて進める。
- このために、DPT-IPVの導入から近い時期を目指して、单抗原IPVが国内で使用できるよう、開発を進める。

不活化ポリオワクチンの円滑な導入に関する検討会の設置について(案)

目的

- 早ければ平成24年度中にもジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオの4種混合ワクチン(DPT-IPV)が国内で導入される。また、これと近い時期を目指して、単抗原不活化ポリオワクチン(単抗原IPV)の開発も進められている。
- 今後、DPT-IPVおよび単抗原IPVの開発状況や承認後の供給体制等を見越しつつ、生ポリオワクチン(OPV)から不活化ポリオワクチンへの迅速かつ円滑な移行や導入時における公衆衛生上の課題に対応するため、専門家や接種現場の関係者等を交えて検討を行い、具体的な対応策等を示す。

主な検討内容

- 不活化ポリオワクチンへの迅速かつ円滑な移行に向けた対応
 - ・不活化ポリオワクチンの接種体制の構築、国民への周知
 - ・移行期におけるOPV、DPT-IPV、単抗原IPVの接種の対象等
- 不活化ポリオワクチンの導入時ににおける公衆衛生上の課題
 - ・様々なワクチンの接種対象者が混在することへの対応等

メンバー

- ・ポリオ、予防接種に関する専門家
- ・医療機関の方
- ・市町村行政担当者
- ・患者の立場の方
- ・メディア関係者

2011年5月27日

サノフィパスツール株式会社 ポリオ(急性灰白髄炎)の不活化ワクチン開発を決定

サノフィパスツール株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:フランク・ペロダン)は本日、ポリオ(急性灰白髄炎)の単抗原不活化ワクチン(Inactivated Polio Vaccine: 以下 IPV)の日本国内への導入に向け開発に入ることを決定しました。

日本国内では現在、ポリオに対しては経口生ワクチンが定期接種で使用されています。一方、不活化ワクチン(IPV)を望む声が強く上がっている実態があります。サノフィパスツール株式会社は、3種混合(ジフテリア、百日咳、破傷風)ワクチンにIPVを加えた4種混合ワクチンの共同開発に取り組んでいますが、IPV導入への要請に対応するため、急きよ本剤の開発に取りかかることにいたしました。

今回の開発にあたり、弊社代表取締役社長のフランク・ペロダンは「医療現場や乳児を持つたくさんの保護者がIPVを望んでいる状況にいち早く応えるため、厚生労働省の方針に賛同し、開発に入ることを大変喜ばしく思います。1日も早く日本の子どもたちに接種を始めることができるよう、全力を尽くします」と述べています。

親会社であるサノフィパスツール(本社:フランス)はIPV(製品名 IMOVAX Polio)を1982年に発売し、現在91カ国で承認を受け、これまで全世界に2億3000万本を供給しており、世界で標準的なワクチンとしての実績を確立しています。

以上